

令和2年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	8-	3
事業名	障害者自立支援事業	
会計	款	項
一般	3	1
課名	地域福祉課	
係名		
2	人にやさしいまち	
2-2	支えあいを実感できるまちをつくる	
2-2-4	障がい者福祉の推進	
主要施策	①障がい者支援の総合的推進	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	・障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する自立支援給付、障害児通所給付及び補装具給付等の各種障害福祉サービスの給付を行います。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			572,756		617,675		645,506	
財源内訳	直接事業費 A		560,768		606,677		634,244	
	うち一般財源		167,443		195,136		162,787	
人件費 (千円) B			11,988		10,998		11,262	
内訳	一般職員 (人・千円)		1.68		11088		1.57	
	臨時職員 (人・千円)		0.5		900		0.5	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	複雑、専門化していく個々への対応について、提供体制の強化 (委託も含む) をしていく必要がある。また、相談支援専門員の確保が困難な状況になっているため、今後の対応を検討していく。	③取組の課題	障害福祉サービス (扶助費) は、今後も増加傾向が見込まれ、個々への対応も複雑化している。
②R2年度に実施した取り組み	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービスを提供しました。相談支援専門員確保の為に協議を行い、令和3年度に向け、相談支援体制強化の為に予算を確保した。	④今後の改善計画	複雑、専門化していく個々への対応について、提供体制の強化 (委託も含む) をしていく必要がある。